

# 半 期 報 告 書

(第64期中)

**高松機械工業株式会社**

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【中間連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 宗一郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四十万 尚

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四十万 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	7,013	6,449	14,184
経常損失(△)	(百万円)	△153	△288	△608
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(百万円)	△133	△784	△565
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	91	△563	△94
純資産額	(百万円)	16,903	16,009	16,618
総資産額	(百万円)	22,694	21,671	22,313
1株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△12.27	△72.89	△52.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.4	73.8	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△28	△10	△233
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△307	61	△429
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△134	843	△283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	2,473	2,985	1,991

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復に一部足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調にありましたが、欧米における高金利水準の継続、中国経済の停滞、地政学リスクの高まりなど、景気を下押しするリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、調整局面から本格的な回復に向かっているとみられているものの、自動車関連の需要が本格化せずに若干勢いを欠く展開が続いていることなども影響し、当中間連結会計期間の業界受注総額は、前年同期比微増の7,393億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は55億64百万円(前年同期比25.1%減)、受注残高は59億22百万円(同12.1%減)、売上高は64億49百万円(同8.1%減)、営業損失は3億4百万円(前年同期は1億53百万円の営業損失)、経常損失は2億88百万円(前年同期は1億53百万円の経常損失)となりました。また、繰延税金資産を取崩したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は7億84百万円(前年同期は1億33百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 工作機械事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が50億4百万円(前年同期比26.9%減)、受注残高が54億89百万円(同11.4%減)、売上高が57億2百万円(同8.6%減)、営業損失が3億17百万円(前年同期は1億63百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向けが大きく減少し、海外向けも全ての地域で減少した結果、内需が28億63百万円(前年同期比32.4%減)、外需が21億41百万円(同17.9%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが減少しましたが、海外向けが全ての地域で大きく増加した結果、内需が35億86百万円(同20.9%減)、外需が21億16百万円(同24.2%増)、外需比率が37.1%(前年同期は27.3%)となりました。

当中間連結会計期間における主な取り組みとして、国内では、MEX金沢2024やロボットテクノロジー・ジャパン2024に出展し、海外では、IMTS2024(アメリカ)やAMB2024(ドイツ)に出展するなど、当社の強みである自動化力・カスタマイズ力をPRしてきました。加えて、ディーラ主催展示会への参加、営業キャラバンの実施、アメリカ、タイ、ベトナムでのプライベートショー開催などにより、ターゲットユーザーに対してニーズに沿った提案営業を推進し、当社グループの主力受注先である自動車関連からの受注獲得をはかるとともに、自動車関連以外の市場開拓にも取り組みました。

製品面では、EV関連部品向けの受注拡大をはかるためにXTLシリーズの開発を進め、1スピンドル1タレット精密旋盤「XTL-8」「XTL-8MY」の2機種を新規開発しました。EV、HV、エンジン車等の自動車や産業機械にとって必要なシャフトワークの加工をターゲットとし、従来機よりも加工能力の向上をはかったほか、カーボンニュートラルへの対応として省エネ性能や保全機能の向上もはかりました。また、一台で完品加工まで行える「XTL-8MYS」をシリーズ3機種目として、JIMTOF2024で発表しました。

当社が開発した製品は、様々な外部の組織・団体から表彰されています。2022年4月に発売した2スピンドル2スライド精密旋盤「XWG-3」が第54回機械工業デザイン賞IDEA「日本デザイン学会賞」を受賞し、2023年11月に発売した2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-8」が2024年度精密工学会ものづくり賞「優秀賞」を受賞しました。

新規事業への挑戦として新規開発し、2024年4月より販売開始したびんの色選別を自動化する資源ごみAI自動選別機「AI・B-sort」は、積極的なPR・営業活動の結果、徐々に認知度が高まっており、引合が増加しています。今後の受注・売上に向け、更に活動を強化していきます。

設備投資面では、今後の自動車関連の需要回復に備え、中長期視点からの生産能力向上を進めており、新たに荒加工用の横型マシニングセンタを導入しました。先に導入した同型マシニングセンタとの連動した稼働により、一層効率的な生産の実現に努めます。

## ② IT関連製造装置事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が5億60百万円(前年同期比4.6%減)、受注残高が4億32百万円(同19.5%減)、売上高が6億60百万円(同5.3%増)、営業利益が15百万円(同31.3%減)となりました。

半導体需要の調整継続により受注高が減少しましたが、新規案件開拓の成果が上がったとともに、既存案件売上高が下支えたことで、売上高は堅調に推移しました。利益面では、コスト低減活動を推進しているものの新規案件による工数拡大等も影響し、営業利益が減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が85百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失が2百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

海外自動車メーカー向けの販売不振による生産数減少によって売上高が減少している中、赤字であった海外連結子会社TP MACHINE PARTS CO., LTD. を解散した影響、採算性改善に向けた取引内容見直しの成果などにより、営業損失が縮小しました。

## (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は216億71百万円で前連結会計年度末に比べ6億42百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は135億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億89百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が8億99百万円、棚卸資産が4億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10億40百万円、電子記録債権が6億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は81億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(繰延税金資産等)が1億75百万円、建物及び構築物(純額)が1億4百万円減少したことによるものです。

次に当中間連結会計期間末の負債は56億61百万円で前連結会計年度末に比べて33百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は40億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億91百万円減少しました。その主な要因としては、短期借入金が2億円増加したものの、電子記録債務が12億56百万円、流動負債のその他(未払金等)が1億39百万円減少したことによるものです。

固定負債は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億58百万円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が7億8百万円、固定負債のその他(繰延税金負債等)が3億53百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は160億9百万円で前連結会計年度末に比べて6億8百万円の減少となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が2億91百万円増加したものの利益剰余金が8億37百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は73.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金流出(前年同期は28百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、売上債権の減少や減価償却費の計上等があったものの、仕入債務の減少、棚卸資産の増加や税金等調整前中間純損失の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金流入(前年同期は3億7百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の預入による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の資金流入(前年同期は1億34百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、長期借入れによる収入があったことによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、9億94百万円の増加(前年同期は3億65百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末残高は29億85百万円(前年同期は24億73百万円)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、86百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,020,000	11,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,020,000	11,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	—	11,020,000	—	1,835	—	1,776

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
高松機械工業取引先持株会	石川県白山市旭丘1-8	1,150	10.68
株式会社タカマツ	石川県白山市宮永市町83-7	810	7.52
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	433	4.02
株式会社北国銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	408	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	384	3.57
株式会社朝日電機製作所	石川県白山市旭丘1-10	361	3.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	360	3.34
高松機械工業社員持株会	石川県白山市旭丘1-8	335	3.11
高松 明毅	東京都目黒区	330	3.07
高松 喜与志	石川県白山市	305	2.83
計	—	4,878	45.29

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,765,700	107,657	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	11,020,000	—	—
総株主の議決権	—	107,657	—

## ② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1-8	249,500	—	249,500	2.26
計	—	249,500	—	249,500	2.26

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,335	4,235
受取手形及び売掛金	3,072	2,032
電子記録債権	3,255	2,558
商品及び製品	1,435	1,377
仕掛品	1,637	2,186
原材料及び貯蔵品	1,014	928
その他	190	231
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	13,937	13,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,817	3,712
土地	2,411	2,411
その他（純額）	696	728
有形固定資産合計	6,925	6,852
無形固定資産	139	135
投資その他の資産		
その他	1,345	1,170
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,311	1,135
固定資産合計	8,376	8,122
資産合計	22,313	21,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	960	1,048
電子記録債務	2,590	1,333
短期借入金	690	890
未払法人税等	17	37
賞与引当金	191	196
製品保証引当金	43	35
その他	611	471
流動負債合計	5,105	4,014
固定負債		
長期借入金	185	893
退職給付に係る負債	130	126
その他	273	627
固定負債合計	589	1,647
負債合計	5,695	5,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,777	1,769
利益剰余金	11,971	11,133
自己株式	△192	△178
株主資本合計	15,392	14,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	171
為替換算調整勘定	729	1,021
退職給付に係る調整累計額	261	232
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,425
新株予約権	14	18
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,618	16,009
負債純資産合計	22,313	21,671

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,013	6,449
売上原価	5,396	5,034
売上総利益	1,617	1,415
販売費及び一般管理費	※ 1,771	※ 1,719
営業損失(△)	△153	△304
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	7
為替差益	41	27
その他	22	23
営業外収益合計	75	63
営業外費用		
支払利息	1	5
持分法による投資損失	73	40
その他	0	1
営業外費用合計	75	47
経常損失(△)	△153	△288
特別利益		
出資金清算益	6	—
固定資産売却益	19	5
特別利益合計	26	5
特別損失		
投資有価証券清算損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純損失(△)	△128	△283
法人税、住民税及び事業税	41	15
法人税等調整額	△36	485
法人税等合計	4	500
中間純損失(△)	△132	△784
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△133	△784

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△132	△784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△42
為替換算調整勘定	163	236
退職給付に係る調整額	△6	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	37	55
その他の包括利益合計	224	220
中間包括利益	91	△563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90	△564
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△128	△283
減価償却費	266	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	4
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	1	5
出資金清算益	△6	—
投資有価証券清算損	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,125	1,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△812	△1,192
その他	△319	△174
小計	38	△10
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の清算による収入	4	—
出資金の分配による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△209	△86
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△71	△16
関係会社の清算による収入	—	31
定期預金の預入による支出	△1,082	△1,110
定期預金の払戻による収入	1,043	1,237
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△25	△91
配当金の支払額	△97	△53
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	994
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	1,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,473	※ 2,985

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	549百万円	554百万円
賞与引当金繰入額	66百万円	84百万円
退職給付費用	26百万円	12百万円
減価償却費	52百万円	52百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,797百万円	4,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,323百万円	△1,249百万円
現金及び現金同等物	2,473百万円	2,985百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	97	9	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	54	5	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	53	5	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	53	5	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	4,533	627	135	5,296	—	5,296
北米	598	—	—	598	—	598
ヨーロッパ	299	—	—	299	—	299
アジア	798	—	13	811	—	811
その他	7	—	—	7	—	7
顧客との契約から 生じる収益	6,237	627	148	7,013	—	7,013
外部顧客への売上高	6,237	627	148	7,013	—	7,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	6,239	627	148	7,015	△1	7,013
セグメント利益又は損失(△)	△163	22	△12	△153	—	△153

(注) 1 売上高の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	3,586	660	85	4,332	—	4,332
北米	761	—	—	761	—	761
ヨーロッパ	359	—	—	359	—	359
アジア	995	—	—	995	—	995
その他	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	5,702	660	85	6,449	—	6,449
外部顧客への売上高	5,702	660	85	6,449	—	6,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	5,705	660	85	6,452	△3	6,449
セグメント利益又は損失(△)	△317	15	△2	△304	—	△304

(注) 1 売上高の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純損失(△)	△12円27銭	△72円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△133	△784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△133	△784
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,838	10,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期(2024年4月1日から2025年3月31日)中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 53百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月6日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

高松機械工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 義 博

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5の2第1項
<b>【提出先】</b>	北陸財務局長
<b>【提出日】</b>	2024年11月13日
<b>【会社名】</b>	高松機械工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高松 宗一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	石川県白山市旭丘1丁目8番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高松宗一郎は、当社の第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。